

Executive Summary

調査概要

- **調査目的**
企業の経理部門におけるデジタルテクノロジーの活用状況やDXの進捗状況を把握し、その成功要因や課題を明らかにする。
- **調査対象**
 - ・対象者：全国の企業の経理部門担当者および経理部門管理職420名
 - ・企業属性：売上規模10億～99億円の企業所属 33%
売上規模100億～999億円の企業所属 33%
売上規模1000億円以上の企業所属 33%
- **調査時期**
 - ・2024年5月
- **調査項目**
 - ・デジタルトランスフォーメーションと経理業務の関係性
 - ・OCRの活用と精度について
 - ・経理業務の属人性について
 - ・経理部門のAI活用と経営の関係について

発行責任者

ファーストアカウントティング株式会社
<https://www.fastaccounting.jp/>

- **住所**
〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1
芝パークビルA館・3階
- **主要業務内容**
会計分野に特化したAIソリューション事業（経理AI事業）
- **お問い合わせ先**
<https://www.fastaccounting.jp/contact/>

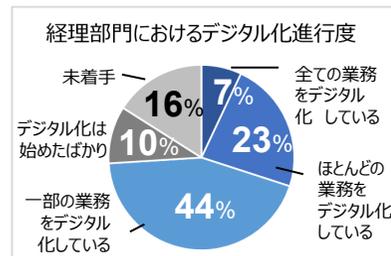
Executive Summary

調査結果ハイライト

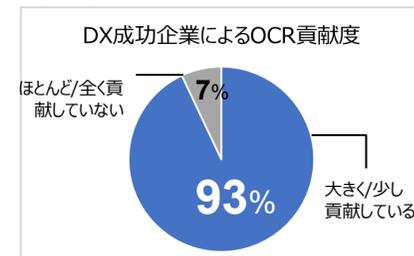
*詳しい調査結果は別途レポートをご参照ください

- 全ての経理業務をデジタル化している企業は**7%**（図1）。DXへの関心・期待は大きいですが、経理部門におけるDXはまだ十分に進んでいない
- DXが進んでいる企業の**70%以上**が、請求書や領収書の処理にOCRを活用している。DXが未完了の企業では、OCRの活用は**12~13%**に留まり、DXの成功とOCRの浸透度に相関関係が見られる。また、DXが進んでいる企業は、OCRの貢献度（図2）、満足度ともに非常に高い
- **75%以上**が経理部門のノンコア業務は人に依存していると回答（図3）、また約**60%**がそのリスクを認識している
- 現在経理部門でAIを幅広く活用しているのは**6%**（図4）。**74%**が経理部門のAI活用は経営にポジティブな影響をもたらすと考えており、今後経理業務でAIが期待される分野は「不正の検知」がトップで**18%**、「取引データの整合性チェック」が**15%**、「伝票からの自動仕訳」が**14%**と続く
- 経理部門におけるAI活用拡大の最大の障壁は、1位が「導入費用」2位が「AIを受け入れる組織文化」

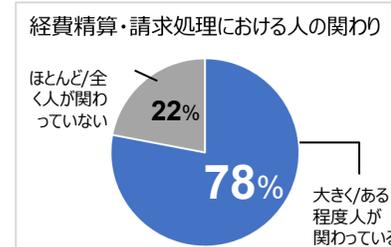
(図1)



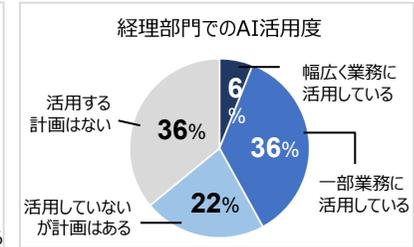
(図2)



(図3)



(図4)



インサイト

- 経理業務の多くが人手に依存しており、コストの増加や、処理の遅延、人為的ミスの発生など多くのリスクを抱えているのが現状。経理部門が企業の競争力向上に貢献するためには、人への依存を解消しながら、経理DXの早期実現が不可欠である
- AI技術の進歩により、特に労働集約型業務での生産性向上が期待されている。経理部門でのAI活用は、多種多様な紙の書類から正確に項目や情報を読み取り自動的に入力することで、作業負荷軽減、ミスの減少、不正の検知につながる。AI導入には、経営層の理解とコミットメント、組織的文化育成が重要である
- 経理DXの実現によって、経理部門はノンコア業務からコア業務へとシフトできる。AI-OCRのソリューションは、ノンコア業務の効率化を確実に実現し、人手依存のリスクを解消する。また、最新技術の活用や経営への貢献度が高い仕事へのシフトは、次世代のモチベーション喚起や他社との差別化につながると思われる